

# 災害時要配慮者支援を目的としたワークショップの実施 ～東京消防庁作成ツール「7つの問いかけ」を用いて～

The workshop for the purpose of the support of the vulnerable people  
- Using the tool “For seven questions” made by the Tokyo Fire Department -

○竹原育美<sup>1</sup>, 市古太郎<sup>2</sup>  
Ikumi TAKEHARA<sup>1</sup> and Taro ICHIKO<sup>2</sup>

<sup>1</sup> まちづくりコンサルタント(株) 地域計画連合

Machizukuri consultant, Regional Planning International Co., Ltd.

<sup>2</sup> 首都大学東京 都市環境科学研究科 都市システム科学域 准教授

Assistant Professor, Division of Urban system science, Tokyo Metropolitan University

The Tokyo Fire Department has made the brochure, “For seven questions” about action and preparations of the vulnerable people for the purpose of disaster mitigation. We have held the workshop for the Metropolitan citizens who worked on disaster prevention activity since 2013, for the purpose of the support of the vulnerable people.

**Keywords :** the tool “For seven questions” made by the Tokyo Fire Department, the support of the vulnerable people, disaster mitigation

## 1. はじめに

過去の大規模災害において、高齢者や身体障害者等の災害時要配慮者（以降「要配慮者」と示す）が、とっさの危険から身を守れない、逃げ遅れる、命の存続に必要なものが入手できなくなる等、災害発生時における様々な課題が浮き彫りとなっている。

東京消防庁では、要配慮者の災害時の被害軽減を目的に備えと行動に関して取りまとめたパンフレット「地震から命を守る「7つの問いかけ」～地震時に支援や配慮が必要となる方々と共に～」を作成し、防災活動に取り組む都民を対象にパンフレットを活用したワークショップを平成25年度より開催してきた。

本稿では、そのワークショップの報告および課題を考察する。

## 2. 防災活動に取り組む都民を対象としたワークショップの実施

### (1)実施概要

ワークショップの実施概要を表1に示す。

表1 ワークショップの実施概要

実施日	第1回：平成26年2月15日（土）午前・午後 第2回：平成26年12月13日（土）午前・午後
実施目的	・要配慮者の種別がさまざまであること、支援ニーズもそれぞれに異なることを理解する。 ・「7つの問いかけ」の使い方を理解する。
対象者	防災活動に取り組む都民 ※各消防署管内から複数名ずつ参加を依頼
定員	午前・午後ともに各80名
実施方法	1班8名、全10班のグループ形式

### (2)プログラム

ワークショップのプログラムを表2に示す。また、ワークショップの進行の様子を図1に示す。

### (3) 7つの問いかけの Yes/No とその理由の検討の方法

モデルとなる要配慮者の状況付与を行うため、ケースカードを作成し参加者に提供した。ケースカードは

表2 ワークショップのプログラム（H26年度）

プログラム	時間	主な内容
1. 基調講演	20分	首都大学東京 市古太郎准教授より講演 ・首都直下地震の状況 ・要配慮者支援の取組事例の紹介 ・災害対策基本法の改正（H26.4）の内容
2. 要配慮者とは	5分	・要配慮者の特徴及び災害時のニーズ
3. 自己紹介	5分	各班内で所属・名前の紹介
4. 7つの問いかけに対する Yes/No とその理由の検討	15分	各班で2～3名のチームをつくり、チーム毎にケースカードを1枚選び、そのケースについて、7つの問いかけに対する Yes/No とその理由を検討する。
5. 検討結果共有	15分	チーム毎の検討結果（YES/NO）を班内で共有する。
6. 時間調整/休憩	10分	
7. 要配慮者支援の取組事例の紹介	10分	要配慮者支援の取組事例をチェックシート形式にして紹介。「要配慮者に対して自身の地域で今後取り組みそうなこと・やってみようこと」を各自チェックする。
8. 感想共有	15分	「地域として、要配慮者に対してどのような取組ができそうか？」について、重要だと思ったこと・気がついたことなどの感想を班内で共有する。
9. 全体発表	15分	感想を各班から発表。
10. 終了		アンケート記入



ケースカードに基づき7つの問いかけの Yes/No とその理由を検討



班内での意見共有、東京消防庁職員がファシリテーターを務める

図1 ワークショップの進行の様子

障がい特性の異なる5つのケース【A】～【E】を設定した。ケースカードの内容を表3に、また、ケースカードのサンプルを図2に示す。

検討にあたっては、検討時間が限られるため、7つの設問を全て検討できなくても可とした。また、検討の順序は問わず、できる箇所から検討をいただいた。

#### (4) 各班ファシリテーターの配置

平成25年度実施の際、各班にファシリテーターを配置せず全体での進行を試みたところ、プログラムの主旨が伝わりにくく、検討の導入に際して参加者から戸惑いが生じる場面があった。

そのため、平成26年度の実施にあたっては、各班にファシリテーターを配置した。ファシリテーターは東京消防庁職員が務め、参加者からの質問等に応じたり、班内での共有等の進行の役割を担った。

### 3. 考察

#### (1) アンケート結果

アンケートの自由記述の代表的な意見を表4に示す。

よかった点として以下の3点が挙げられる。①講義だけでなく演習のためプログラムに積極的に参加できた、②参加者同士の意見交換を通じて、他町会の様子が把握できた、③要配慮者支援や近所付き合いの必要性を認識する機会につながり、地域でやってみてみたいと思った。

一方、改善を求める点として以下の3点が挙げられる。①検討や意見交換の時間が短い、②テーマが漠然としてわかりにくい、③地域でやりたいが、人集めや雰囲気づくりの点が困難なため、出張講座を実施してほしい。

#### (2) 改善の方向性

改善を求める点②の具体的な問題点としては、以下の3点が挙げられる。①状況付与を行っているケースカードの情報量が多く消化しきれていない、②要配慮者の具体的な状況をイメージしきれていない、③要配慮者の周辺の状況（家族の所在等）の情報の記載がなく不明なため検討に戸惑う。

具体的な問題点の①及び③については、参加者に当方から付与する情報および情報量の精査が必要である。

具体的な問題点の②については、要配慮者当事者や、要配慮者に詳しい福祉・介護の専門家の協力を得て検討の場に同席いただく等、必要に応じて参加者に助言できる環境を整えられることが理想である。また、事前に要配慮者当事者や要配慮者に詳しい専門家へのヒアリングを行い、付与条件を具体化しておく等の方法も考えられる。

#### (3) 今後の展望

今年度も引き続き、防災活動に取り組む都民を対象としたワークショップを開催予定である。また、地域からの要請を受け各消防署で展開できるようになることを目指し、各消防署職員を対象とした研修も予定している。

後者の実施にあたっては、消防署職員が要請を受けた地域の特性に合わせてプログラムを設計できるよう、汎用性あるツールとしてまとめておく必要がある。

今後ともプログラムの精度を高めていきたい。

### 参考資料

1) 東京消防庁地震から命を守る「7つの問いかけ」

[http://www.tfd.metro.tokyo.jp/lfe/topics/7\\_toi/index.html](http://www.tfd.metro.tokyo.jp/lfe/topics/7_toi/index.html)

表3 ケースカードの内容

ケース	世帯構成/性別・年齢/住宅の状況	当事者の状況
【A】 高齢单身 軽度の認知症	・ひとり暮らし ・女性（75歳） ・木造／老朽アパート2階	・軽度の認知症。食事や最近の出来事を忘れたり、言葉の意味を理解できないことがある。 ・足の不自由はなく、家事は自分で済ませている。 ・自宅から数分のところに娘夫婦が住んでおり、週に1回尋ねてくる。
【B】 高齢夫婦のみ、妻が車椅子利用	・夫婦二人暮らし ・夫（75歳）、妻（73歳） ・木造／老朽戸建住宅	・妻は歩行困難で車椅子を利用。入浴等の介護支援を受けているが、ほとんど夫が介護をしている。 ・子どもは結婚し、遠方に住んでいる。 ・自宅に閉じこもりがちで近隣との付き合いがほとんどない。
【C】 妻が視覚障がい者	・夫婦二人暮らし（子なし） ・夫（50歳）、妻（45歳） ・木造／老朽戸建住宅	・妻は視覚に障がいを持っており、緊急事態の察知や瞬時の覚知は困難だが、日常生活においては単独での行動が可能である。 ・夫は勤めのため日中不在となる間、妻は自宅にひとりである。
【D】 夫が内部障がい者（透析治療）	・夫（35歳）、妻（32歳）息子（5歳）、娘（3歳） ・集合住宅10階（15階建て）	・夫が腎臓病を患っており、自宅や会社で1日に4～5回の透析治療を行いながら勤めている。行動に制限はなく、外見からは障がいがあることが分かりにくい。 ・常に医療機器（電気が必須）や薬、ケア用品を携える必要がある。
【E】 40代男性の知的障がい者	・母（70歳）、息子（40歳） ・木造アパート1階（2階建て）	・緊急事態等の認識が不十分な場合や環境の変化によって、精神的な動揺が生じる。一人で理解や判断することが難しい。 ・見慣れない人から話しかけられると、動揺が生じる。 ・自宅に閉じこもりがちで近隣との付き合いがない。

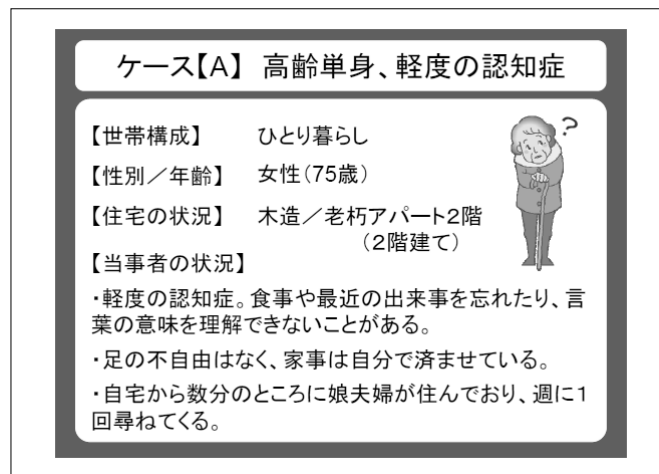


図2 ケースカードサンプル

表4 アンケート自由記述の代表的な意見 (H25, 26年度)

よかった点	改善を求める点
<ul style="list-style-type: none"> <li>・一方通行の講習会でない点よかった</li> <li>・参加者同士が相談して決定するプログラムよかった</li> <li>・他町会の取り組みや問題点が聞けて、どこも悩んでいることがわかった</li> <li>・要配慮者支援の必要性が認識できた</li> <li>・近所付き合いや町会活動が重要だと改めて感じた</li> <li>・町会に持ち帰って検討を進めたい</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・検討時間が短い</li> <li>・他町会との意見交換の時間が少ない</li> <li>・テーマが漠然としてわかりにくい</li> <li>・町会でやってみてみたいが、人が集まらない等、実施は難しそうだ</li> <li>・出張してワークショップを地域で実施してほしい</li> </ul>